

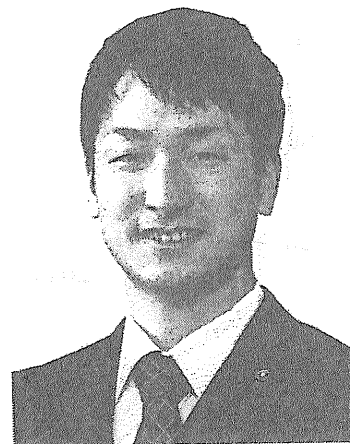
中澤秀平 市議会報告 日本共産党

中澤秀平 9月市議会のもようき

お知らせします。

9月市議会は9月1日から9月7日まで開催されました。中澤秀平議員は一般質問では①新型コロナウイルス感染症対策について②学校給食について、決算特別委員会で③企業誘致について④高齢者の運転免許証自主返納について⑤市営住宅について行なっていました。また、最終日の本会議では決算認定について反対討論を行ないました。

特に、高齢者や障害者の介護施設や子どもの保育施設は社会的役割が大きく、感染が広がれば多くの市民に影響が出てしまいます。せめてこうした現場では徹底して検査を受けられるようにすべきです。



市は「検査を行なう機関の体制が限られているなかで、検査数を増やすことはできない」との立場ですが、全国には検査機器の購入補助をして対応している自治体もあります。国の交付金も活用して、対策するべきです。

一般質問

1、新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルスの感染が拡大しています。藤岡市でも8月に7名の感染者が判明するなど、市民に不安が広がっています。感染の拡大を防ぐには、実態の把握が必要

です。しかし実態を調べる検査はこれまでの期間では600件程度で市民の1%以下です。市民の安心のために検査の拡充を求めました。

	検査数 (藤岡管内)	感染者数 (藤岡市内)
5月末まで	150	2
6月	57	
7月	133	
8月	266	7

※9月10日の一般質問答弁より中澤作成

全国の自治体の新型コロナウイルス感染症の検査等の補助制度(一例)

自治体	対象	補助額
千葉県松戸市	65歳以上市内在住者、高齢者施設で働く人の抗原検査費用	5千円/1人
	医療機関のPCR検査機器等導入費用	導入費用の7/10(上限1200万円)
静岡県富士宮市	無症状希望者のPCR検査費用	2万円/1人
新潟県燕市	県外への出張営業をした人等のPCR検査費用	8千円/1人
	教育実習生等の学生のPCR検査費用(病院、介護施設での実習も含む)	1万5千円/1人

※新聞報道などから中澤作成

2、学校給食について

今年の6月、持ちかえり給食のパンを分析したところ、持ちかえり給食で提供された4種類のパンすべてでグリコサートの検出が確認されました。これらのパンは海外からの輸入小麦を使用しているもので、グリコサートの検出は、給食パンに使われている小麦が遺伝子組み換え作物であることを表すものでもあります。子どもたちへの健康への影響が心配されます。

教育委員会は「安全性が確認されている」と答弁しましたが、危険性が確認されていないだけで、いまだ安全性の結論は出ていません。予防原則の観点から輸入小麦を使用したパンは学校給食に提供するべきではありません。

【裏面に続きます】

現在、国産小麦の生産が不足し、学校給食は輸入小麦に頼らなければならぬといわれています。しかし給食は必ずパンを出す必要はありません。日本食が見直され、給食センターでも「お米」を積極的に食事に取り入れるように勧められています。輸入小麦を使わざるを得ないのであれば、より安心なお米の給食を増やすことで対応できるのではないのでしょうか。

決算特別委員会

決算認定について

9月14日、15日の2日間、決算特別委員会が開かれました。中澤議員は主に以下の点を指摘し、決算認定に反対をしました。9月17日の本

会議では、「消費税増税の影響があるなか、今回の決算状況では市民のくらしを守る事ができているとは思えない。」として反対討論を行ないました。

決算特別委員会での質疑の主なもの

1、企業誘致について

市は工業団地などを造成し、市税を軽減する補助金制度をつくって企業誘致をすすめています。企業誘致の目的のひとつに「雇用の確保」があります。第5次藤岡市総合計画には、雇用の大きな受け皿となる企業を誘致し、有効求人倍率1.80を維持する目標が掲げられています。しかし今年の7月時点では1.0

倍となるなど実際には目標に及んでいません。また、「雇用の確保」を掲げながら市内の企業が人員整理に動いた場合

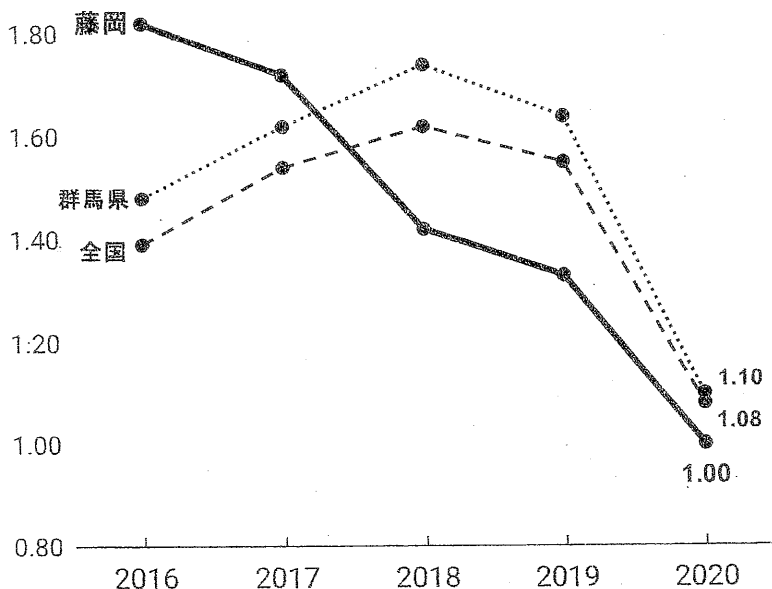
も有効な策はないようです。雇用対策としての企業誘致に大きな疑問が残ります。

有効求人倍率の推移(倍)

	2016	2017	2018	2019	2020(7月)
藤岡	1.82	1.72	1.42	1.33	1.00
群馬県	1.48	1.62	1.74	1.64	1.10
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.08

有効求人倍率の推移

※各年は平均値、2020年は7月時点



2、高齢者の運転免許証自主返納について

昨年からの運転免許証を返納した高齢者に対して、バスやタクシー券などを交付する支援事業が始まりました。しかし予算の233万円に対して利用されたのは55万円程度と、実績が伸びませんでした。自主返納を支援する制度とはいっても、返納後の移動手段を確保する制度とはなっ

3、市営住宅について

市営住宅は本来住まいに困窮する人へ住居を提供するセーフティネットとしての役割があります。しかし入居時にガスの設備やエアコンなどが無く、単身者用の部屋もほとんど無いなど、本当に困っている人が入居できません。担当者は「基準どおりの運用であり改善は難しい」との立場です。しかし同じ公営の県営住宅はガス設備が完備され、単身用の部屋も確保されています。市民のくらしを助けられない基準であれば変える必要があるのではないのでしょうか。

高齢者運転免許証自主返納支援制度の実績

	想定(予算)	実績(決算)
返納数(65歳以上)	300	351
制度利用者	300	271
運転免許経歴書発行補助(1100円)	300	258
タクシー利用補助券(5000円)	200	225
バス利用補助券(10000円)	100	44
事業費総額	233万円	55万9200円

※議会答弁より中澤作成

